

第1章 調査の目的及び方法等

1 調査の目的

高齢者のライフスタイルや人間関係についての希望は多様であり、地域社会や近隣との関わり方への希望も個人によって差異があるものと考えられ、高齢者を対象とした施策の企画・実施に当たっては、個人のニーズの違いを考慮する必要がある。

本調査は、高齢者と地域社会・近隣との「つながり」(日常の付き合い、行事参加、緊急時の対応、生活支援など)の現状とニーズについて調査することにより、現在の地域における高齢者の実態と意識を把握し、今後の高齢社会対策の施策の推進に資することを目的としている。

2 調査対象者，調査事項，調査方法等

(1) 調査対象者

全国の60歳以上の男女

(2) 調査方法

調査員による面接聴取法

(3) 調査事項

1. 健康状態・日常生活に関する基本事項
2. 近所づきあいや地域のつながりに関する事項
3. 日常生活に困った時・災害時等の対応に関する事項
4. 手助けや福祉サービス等の必要性に関する事項
5. 地域福祉活動等への取組に関する事項

(4) 調査実施期間

平成21年10月29日～11月8日

(5) 標本抽出方法

層化二段無作為抽出法

(6) 標本数及び有効回収数

ア. 標本数, 有効回収数, 回収率

標本数 5,000人

有効回収数 3,484人 (69.7%)

イ. 調査不能数, 不能内訳

調査不能数(率) 1,516人 (30.3%)

不能内訳

転居	53	長期不在	168
一時不在	424	住所不明	34
拒否	656	その他	181

(7) 調査委託機関

社団法人 新情報センター

(8) 過去の調査について

本報告書で結果を引用した過去の調査は次のとおりである。

(調査名)	(母集団)	(標本数)	(有効回収数)
平成20年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	5,000	3,293
平成15年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	4,000	2,860
平成10年度調査 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査	60歳以上の男女	3,000	2,303
平成19年度調査 高齢者の健康に関する意識調査	55歳以上の男女	5,000	3,157

3 調査の協力者

この調査は、内閣府政策統括官(共生社会政策担当)が実施したが、実施に際しては次の学識経験者の協力を得た。

在 塚 礼 子 (元埼玉大学教育学部教授)

白波瀬 佐和子 (東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

杉 澤 秀 博 (桜美林大学大学院老年学研究科教授)

武 川 正 吾 (東京大学大学院人文社会系研究科教授)

直 井 道 子 (東京学芸大学教育学部教授)

安 村 誠 司 (福島県立医科大学医学部教授)

4 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢別構成 (F1・F2)

性別の構成比は、男性 46.5%、女性 53.5%となっている。

	性別			年齢別					
	総 数	男 性	女 性	60 〜 64 歳	65 〜 69 歳	70 〜 74 歳	75 〜 79 歳	80 歳 以 上	(うち 85 歳 以上)
平成 21 年度 総 数 (人)	3,484	1,620	1,864	926	888	751	552	367	104
構 成 比 (%)	100.0	46.5	53.5	26.6	25.5	21.6	15.8	10.5	3.0
平成 20 年度 総 数 (人)	3,293	1,551	1,742	849	850	696	517	381	119
構 成 比 (%)	100.0	47.1	52.9	25.8	25.8	21.1	15.7	11.6	3.6
平成 15 年度 総 数 (人)	2,860	1,251	1,609	693	692	650	490	335	101
構 成 比 (%)	100.0	43.7	56.3	24.2	24.2	22.7	17.1	11.7	3.5
平成 10 年度 総 数 (人)	2,303	1,069	1,234	704	646	505	267	181	
構 成 比 (%)	100.0	46.4	53.6	30.6	28.1	21.9	11.6	7.9	

注) は調査時に選択肢がないなどで、データが存在しないもの。

(2) 配偶者の有無 (F3)

	総 数	未 婚	(既 配偶者 あり) 婚	(既 配偶者 と死別) 婚	(既 配偶者 と離別) 婚
平成 21 年度 総 数 (人)	3,484	118	2,598	649	119
構 成 比 (%)	100.0	3.4	74.6	18.6	3.4

(3) 子どもの有無 (F4)

	総 数	子同 ど居 もし がて いい る	子別 ど居 もし がて いい る	い な い	子 ど も が い る (計)
平成21年度 総数(人)	3,484	1,621	2,362	312	3,172
構成比(%)	100.0	46.5	67.8	9.0	91.0

(4) 家族との接触 (F4SQ)

	該 当 者 数	ほ と ん ど 毎 日	週 に 1 回 以 上	月 に 1 〜 3 回	2 、 3 ヶ 月 に 1 回	年 に 1 〜 3 回	ほ と ん ど な い	わ か ら な い
平成21年度 総数(人)	3,172	1,820	563	502	106	119	39	23
構成比(%)	100.0	57.4	17.7	15.8	3.3	3.8	1.2	0.7

(5) 同居形態 (F5)

	総 数	単 身 世 帯	夫 婦 二 人 世 帯	二 世 代 世 帯		三 世 代 世 帯	そ の 他			
				(本 人 と 子)	(本 人 と 親)		(本 人 と 親 と 子)	(本 人 と 子 と 孫)		
平成21年度 総数(人)	3,484	419	1,222	1,082	965	117	653	87	566	108
構成比(%)	100.0	12.0	35.1	31.1	27.7	3.4	18.7	2.5	16.2	3.1

(6) 現在の就業形態 (F 6)

	総 数	仕事 を し て い る (計)	従 業 者 を 含 む (家 族)	農 林 漁 業 (家 族)	自 営 業 「 商 工 サ ー ビ ス 」 を 含 む (な ど)	常 勤 の 被 雇 用 者	会 社 等 の 役 員	臨 契 時 約 ・ ・ パ 派 遣 ト ・	に シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー に よ る 業 務 請 負	内 職	そ の 他	仕 事 は し て い な い

(7) 最長就業形態 (F 7)

	総 数	従 業 者 を 含 む (家 族)	農 林 漁 業 (家 族)	自 営 業 「 商 工 サ ー ビ ス 」 を 含 む (な ど)	常 勤 の 被 雇 用 者	会 社 等 の 役 員	臨 契 時 約 ・ ・ パ 派 遣 ト ・	内 職	専 業 主 婦 ・ 主 夫	そ の 他	こ し 事 と は 就 職 し な い た	わ か ら な い

(8) 住居形態 (F 8)

	総 数	(持 一 戸 建 て) 家	(持 集 合 住 宅) 家	(賃 一 戸 建 て) 住 宅	(賃 集 合 住 宅) 住 宅	公 舎 ・ 社 宅 ・ 官 宅 (な ど)	給 与 住 宅 (官 宅)	そ の 他	持 (計) 家	借 (計) 家

(9) 居住年数 (F9)

	総 数	1年未満	1年以上 ～ 3年未満	3年以上 ～ 5年未満	5年以上 ～ 10年未満	10年以上 ～ 20年未満	20年以上 ～ 30年未満	30年以上	生まれ てから ずっと	わか らな い
平成21年度 総数(人)	3,484	22	80	86	169	395	457	1,870	401	4
構成比(%)	100.0	0.6	2.3	2.5	4.9	11.3	13.1	53.7	11.5	0.1

(10) 現在の収入 (F10)

	総 数	5万円 未満	5万円 ～10万 円未満	10万円 ～15万 円未満	15万円 ～20万 円未満	20万円 ～25万 円未満	25万円 ～30万 円未満	30万円 ～40万 円未満	40万円 ～60万 円未満	60万円 ～80万 円未満	80万円 以上	収入は ない	わか らな い
平成21年度 総数(人)	3,484	96	334	416	507	554	451	422	263	72	81	47	241
構成比(%)	100.0	2.8	9.6	11.9	14.6	15.9	12.9	12.1	7.5	2.1	2.3	1.3	6.9

(11) 要介護認定 (F11)

	総 数	し認 て定 いを な申 い請	認 定を 申 請中	「認 定申 請し たが 、 非該 当」と 認定 され た	要 支 援・ 要 介 護 (計)	要 支 援 1	要 支 援 2	要 介 護 1	要 介 護 2	要 介 護 3	要 介 護 4	要 介 護 5	介 護 度 は わ か ら な い 要
平成21年度 総数(人)	3,484	3,298	7	10	169	41	29	29	18	18	7	-	27
構成比(%)	100.0	94.7	0.2	0.3	4.9	1.2	0.8	0.8	0.5	0.5	0.2	-	0.8

(12) 住環境 (F12)

	総 数	ど ち ら か と 住 宅 地 域 建	ど ち ら か と 住 宅 中 域 高	の 商 店 や い オ フ ィ 域 ス	工 業 施 設 が 多 い 地 域	田 畑 が 多 い 農 村 地 域	山 間 地 域	漁 村 地 域	(そ 別 荘 地 域 な ど) 外	わ か ら な い
平成21年度 総数(人)	3,484	2,327	220	158	29	621	94	30	-	5
構成比(%)	100.0	66.8	6.3	4.5	0.8	17.8	2.7	0.9	-	0.1

(13) 都市規模

	総 数	大 都 市	中 都 市	小 都 市	町 村
平成21年度 総数(人) 構成比(%)	3,484 100.0	758 21.8	1,404 40.3	896 25.7	426 12.2
平成20年度 総数(人) 構成比(%)	3,293 100.0	735 22.3	1,337 40.6	835 25.4	386 11.7
平成15年度 総数(人) 構成比(%)	2,860 100.0	553 19.3	976 34.1	588 20.6	743 26.0
平成10年度 総数(人) 構成比(%)	2,303 100.0	429 18.6	745 32.3	469 20.4	660 28.7

注) 大都市：東京都区部と政令指定都市

中都市：人口10万人以上の市（大都市を除く）

小都市：人口10万人未満の市

都市規模区分については、第2章以降において、各調査項目の分析軸として利用している。

(14) 地域別

	総 数	北 海 道	東 北	関 東	北 陸	東 山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州
平成21年度 総数(人) 構成比(%)	3,484 100.0	158 4.5	300 8.6	960 27.6	193 5.5	174 5.0	360 10.3	539 15.5	240 6.9	139 4.0	421 12.1

注) 地域毎の都道府県は以下の通りである。

北海道 = 北海道

東北 = 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東 = 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北陸 = 新潟県、富山県、石川県、福井県

東山 = 山梨県、長野県、岐阜県

東海 = 静岡県、愛知県、三重県

近畿 = 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国 = 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国 = 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州 = 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県